



従業員のワークスタイルは変化した。 今こそワークスペースの変革の時

在宅勤務の導入によって、多くの従業員がワークライフバランスの質を高められるようになってきました。生産性を維持するだけでなく向上させながら、ウェルビーイングの改善が可能になったのです。そのため、耳にするようになってきているのが、週5日をオフィスで勤務するワークスタイルに戻るのを多くの従業員が渋るようになってきているという話です。しかしその一方では、オフィスでの業務を再開する予定であると、世間でよく知られた企業が従業員に告げているとのニュースもしばしば聞かれます。

56%

在宅勤務を経験した従業員の半数以上は今後、リモートやハイブリッドの勤務形態を選択できなくなつた場合に転職を考えています³。

在宅勤務には多くのメリットがありますが、フィナンシャル・タイムズによれば、「業務を完遂するための方法を理解したり、企業独自の手法を習得したりする場合、対面でのやり取りほど有効な手段はない」と言います¹。一方で、オフィス勤務には、従業員側にも数多くのメリットがあります。たとえば、在宅勤務の場合、精神的な疲労と肉体的な疲労が組み合わさり、仕事とプライベートの境界があいまいになって従業員が「燃え尽き症候群」に陥るケースが確認されていますが、オフィス勤務ならこのようなリスクを回避できます。

しかし、オフィスで勤務するワークスタイルに戻るのを従業員に強要すれば、さまざまな問題を引き起こすこととなります。ベライゾンとMorning Consult社による最近の調査によれば、今後、リモートやハイブリッドの勤務形態を選択できなくなった場合に転職を考えていると、在宅勤務を経験した従業員の半数以上が考えているという結果が出ています²。実際のところ、ほとんどの企業では、共有のスペースを活用しながら従業員に柔軟な働き方を認めるハイブリッドのモデルが最適な選択肢になります。このモデルでは、対面でのやり取りと同じメリットが得られるほか、生産性と問題解決の能力が向上し、従業員の定着率が維持されます。

ハイブリッドワークモデルは大きな可能性を秘めていますが、このモデルを成功させるためには、ワークスペースの変革が欠かせません。オフィスなどの共有スペースは、出勤の頻度に関わらず従業員が必要を感じられる、意味のある空間に変えていかねばなりません。また、共有スペースには、快適で生産性の高いエクスペリエンスを実現することも求められます。リモートで働く従業員の環境と完全なかたちでシームレスに連携する必要もあります。

このような取り組みを支援するべく、ベライゾンは、「S」afe（安全性）、「M」erged（統合）、「A」utomated（自動化）、「R」esponsive（即応性）、「T」hrifty（経済性）のキーワードから構成される「SMART」というフレームワークを考案しました。このフレームワークに関するいくつかの活用事例をお読みになれば、ハイブリッドワークの環境を実現するためのヒントをつかんでいただけるはずです。

安全性：居心地のよい職場環境を実現しましょう

従業員が働く場所に関係なく従業員のウェルビーイングに対して関与を示すことがきわめて重要であり、フロアに標識を設けたり、手指の消毒を強化したりする以上に意味があります。テクノロジーを活用すれば、コラボレーションや生産性に支障をきたすことなくワークスペースの安全を確保できます。

- スマートミーティングルームや業務の邪魔にならないカメラシステム、ヘルプデスクシステム、ミーティングルーム予約システムなどを使用し、オフィス施設にいる従業員の人数やリソースの割り当てを管理する。
- タッチレスのチェックインや顔認証を導入してアクセス制御を行い、物理的な接触の機会を減らして安全を維持する。
- 人が密になっているエリアを特定して人の流れを別のルートに振り向けるときや、プロアクティブに清掃作業をスケジューリングするときに、人工知能（AI）ベースの動画分析を活用する。

統合：従業員の勤務場所を問わず、すべての従業員を連携させよう

Mobile Security Index 2021の調査において得られた回答によれば、リモートで働いていた従業員の生産性は、オフィスで勤務していた従業員と同等もしくはそれ以上であったと、5分の3（60%）の回答者が述べており、また、5分の1（20%）の回答者は、リモートワークのほうがはるかに生産性が高くなっていたと回答しています⁴。会議機能にとどまらず、テクノロジーが果たす役割は大きく、さまざまな業務環境を融合するうえで効果を発揮します。オフィス、自宅、出張先のどこにいても、従業員はテクノロジーの恩恵を受けられます。

- デスクや会議室などのリソースを予約するためのツールや建物の中でナビを利用できるアプリケーションを活用し、ただ訪れただけの従業員にとっても居心地がよく、さらにその従業員が生産性を高められるようなオフィスを実現する。
- フォーマルな形式のミーティングばかりでなく、仕事以外のリクリエーション活動にも在宅勤務の従業員が参加できるようにして、オフィスで働く従業員と在宅勤務の従業員の間を同等に保つ。質問に回答するコミュニティチャットボットを導入する。
- 拡張現実（AR）機能を含め、スマートミーティングルームやスマートホワイトボードを活用し、お互いが同じ場所にいるような感覚で、オフィスとリモート環境間のコラボレーションができるようにする。

自動化：ハイブリッドワークスタイルを容易にしましょう

従業員の安全の確保とコラボレーションの強化に役立つセンサーやシステムと同じものを利用すれば、人手に頼っていた時間のかかる作業を自動化することもできます。ハイブリッドワークスペースは、清掃や拠点の監視などの定型業務に係る「摩擦」を減らしながら、設備チームの負荷を軽減できます。

- オフィスの中で人流の多いエリアを特定したり、そのエリアの清掃を自動的にスケジューリングして清掃を強化したりするうえで、スマート動画分析の機能を活用する。
- 動画分析や機械学習（ML）を活用したタッチレスのアクセス機能を導入し、建物の入退出をスピーディーにしたり、キーボードの操作やディスプレイを盗み見られて個人情報や盗まれる「ショルダーサーフィン」のリスクなどを減らしたりする。
- すべてのカメラとセンサーのデータを集約して3Dデジタルツインを作成し、人流の視覚化やリソースの有効利用に役立て、継続的な改善を行う。

即応性：オフィス施設などの不動産の適応能力を高めよう

新型コロナウイルスの感染拡大により、不測の事態に対応できる能力の重要性が浮き彫りになりました。単に業務を継続するだけでなく、さまざまな機会を捉え、それらを活用できなければなりません。企業は自社のオフィス施設の活用方法も変えようとしており、たとえば、HSBCでは、ロンドン本社の「役員フロア」を、顧客とのミーティングやコラボレーションのためのスペースとして利用するようになってきました⁵。このように空間の柔軟性を高める際には、テクノロジーが威力を発揮します。

- 動画分析を活用し、使用率の低いエリアを特定する。他の用途に転用して別のニーズを満たすことができないか判断する。
- 高度な動画分析の機能やセキュリティの自動化を通じ、24時間365日利用可能なワークスペースを実現し、従業員が自らのニーズに合わせてオフィス内の環境を使用できるようにする。
- より多目的に利用できるスペースを作り、リソースの用途を広げ、リソースの利用率を高める。具体的にはたとえば、ノイズキャンセリングや仮想ホワイトボードの機能でコラボレーションを強化できる空間を生み出す。

経済性：コストを抑制し、コストパフォーマンスを高めよう

従業員の移動の範囲が狭まれば、組織における二酸化炭素の排出量は自然と削減されます。しかし、さらに一歩踏み込んで、ベライゾンが実施しているように⁶、CO2の排出量を実質ゼロにするなどの意欲的な目標を設定すれば、さらなるメリットを期待できます。この場合にもテクノロジーが大いに役立ちます。

- 無駄の削減に寄与するスマート管理システムを導入し、暖房などのユーティリティにかかるコストを削減する。
- 3Dデジタルツインを活用し、新たな投資プロジェクトで失敗のリスクを抑える。開発にはスマートセンサーのデータを利用し、実際の投資を実施する前にアイデアのテストや代替案の評価を行う。
- VPNを柔軟性と汎用性に優れたSD WANに入れ替えて、リモートワーク環境の質を高め、コストを削減する。

今すぐに「SMART」による意思決定を行い、現在も将来もそのメリットを得ましょう

優れた人材を獲得し、優秀な従業員の定着率を高め、競争優位性を確保するには、「働き方の未来」という概念を考慮することが不可欠になるでしょう。また、このような概念を導入すれば、ビジネスでレジリエンスと適合性が高まるため、将来の危機に適切に対応できるようになり、新たなビジネスチャンスも獲得できます。

これまでにご説明した見解は、ベライゾンの新しいレポート『ハイブリッドワークスタイルで働く従業員のためのハイブリッドワークスペース』のほんの一部を抜粋したものに過ぎません。このレポートで提示しているアドバイスは、貴社の業務環境をハイブリッドモデルに適合させ、時代を先取りしたワークスペース実現にお役立ていただけるはずです。

[今すぐレポートを読む](#)



関連情報

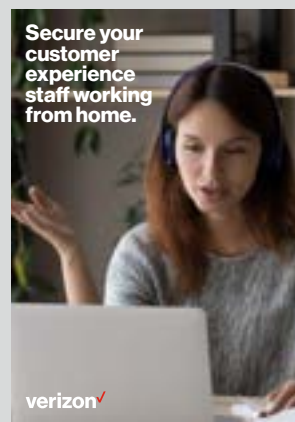
ベライゾンの「働き方の未来」のWebページには、さまざまな興味深い記事や動画、レポートをご用意しています。



Boston Consulting Group (BCG) の調査に基づき、ワークスペースの未来を形作っているさまざまなトレンドを考察



働き方の未来



安全な在宅勤務環境の実現



コラボレーションの強化がビジネス上の大きな成果につながる理由



Forrester社とベライゾンのエキスパートがコラボレーションの強化について議論 (動画)

- 1 Financial Times、「Bosses should persuade staff back to the office」、2021年6月
- 2 ベライゾンおよびMorning Consult、「Look Forward」、2021年3月、全文掲載版
- 3 ベライゾンおよびMorning Consult、「Look Forward」、2021年3月、全文掲載版
- 4 ベライゾン、「Mobile Security Index 2021」、2021年4月
- 5 BBC、「HSBC boss Noel Quinn scraps executive floor at London HQ」、2021年4月
- 6 ベライゾン、「Moving forward sustainably」、2020年

